

クリーンテック株式ファンド（資産成長型） （愛称：みらいEarth S成長型）

設定来の運用状況について

2020年8月19日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

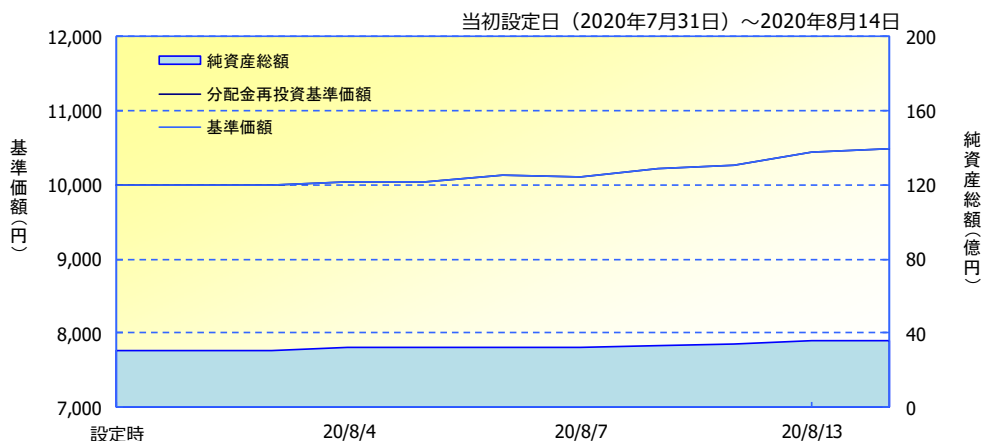
当ファンドの設定後の運用状況について、お知らせいたします。

基準価格・純資産の推移と騰落率

2020年8月14日現在

基準価額	10,495 円
純資産総額	36億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-----
3カ月間	-----
6カ月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-----
設定来	+5.0 %



- ※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※ 「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

主要な資産の状況（2020年8月14日時点）

組入ファンド		合計96.5%
運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサIMクリーンテック関連株式ファンド(為替ヘッジなし)*	96.5%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

■ アクサ IM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2020年8月14日時点）

※ アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 規模別構成		合計95.1%	株式 業種別構成		合計95.1%
資産	銘柄数	比率	規模		比率	業種名		比率
外国株式	51	93.7%	大型株		63.8%	資本財		25.0%
国内株式	2	1.4%	中小型株		31.3%	素材		13.1%
短期資産等		4.9%	※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。					
合計	53	100.0%						
株式 通貨別構成			株式 国・地域別構成		合計95.1%			
通貨名		比率	国・地域名		比率			
米ドル		52.8%	アメリカ		45.3%	テクノロジー・ハードウェア		
ユーロ		22.0%	イギリス		11.1%	半導体・半導体製造装置		
英ポンド		11.1%	オランダ		5.8%	公益事業		
デンマーク・クローネ		2.5%	ドイツ		4.5%	自動車・自動車部品		
カナダ・ドル		2.3%	アイルランド		4.5%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
スイス・フラン		1.8%	スイス		4.5%	食品・飲料・タバコ		
日本円		1.4%	台湾		3.0%	各種金融		
香港ドル		1.2%	フランス		3.0%	その他		
			スペイン		2.5%			
			その他		10.9%			
組入上位10銘柄								
銘柄名			国・地域名		業種名		比率	
ネクステラ・エナジー			アメリカ		公益事業		3.5%	
ハノンアームストロングサステイナブルインフラ			アメリカ		各種金融		3.4%	
キングスパン・グループ			アイルランド		資本財		3.3%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック			アメリカ		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		3.3%	
ダナハー			アメリカ		ヘルスケア機器・サービス		3.3%	
TSMC			台湾		半導体・半導体製造装置		3.0%	
シュナイダーエレクトリック			フランス		資本財		3.0%	
テスラ			アメリカ		自動車・自動車部品		2.8%	
ハルマ			イギリス		テクノロジー・ハードウェア		2.8%	
TEコネクティビティ			スイス		テクノロジー・ハードウェア		2.6%	

※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※ 上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

市場環境

グローバル株式市場は上昇しました。欧州における新型コロナウイルス感染拡大への警戒感などから弱含む局面もありましたが、米国での追加経済対策の進展期待や良好な雇用統計の結果などを背景に上昇基調で推移しました。

米ドル円相場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などから円を売る動きが優勢でした。また、米国の金利が上昇したことも米ドル円相場の上昇要因となりました。

運用のポイント

「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」では、カナダの廃棄物処理業者ウェイスト・コネクションズ、「自然環境保全」では公益事業会社向けにスマートメーター技術・サービスを提供する米国のアイトロンなどの企業に投資しています。地域別では、米国が最も多く、次いでイギリス、欧州大陸などの国・地域に投資しています。

今後の見通し

欧州ではEU各国は2050年までに温暖化ガスの排出量ゼロを目指しており、コロナ後の復興資金においても「グリーンリカバリー」の枠組みを検討しています。中国もEV充電設備や鉄道網の整備を経済対策に盛り込むことを表明しています。こうした政府の支援に加えて、地球環境の改善に向けた長期的なトレンドとしての消費行動の変化や効率性を高める技術の進歩はクリーンテック分野の成長を後押しすると考えています。

引き続き企業の健全なバランスシートが重要であると考えています。この困難な状況を乗り切るには、持続可能な競争優位性のある事業が質の高い経営陣によって運営されていることが重要であるとの見方を維持しています。クリーンテック関連企業は、今後実施されることが考えられるインフラ整備などの景気刺激策から恩恵を受けるとともに、これまでも必要性が叫ばれていた地球環境を守るための行動の変化が今回の危機をきっかけに一段と加速するとみられることから、長期的な成長が期待できると考えます。

今後の運用方針

環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府や国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。当ファンドでは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化しているクリーンテック関連企業に投資してまいります。

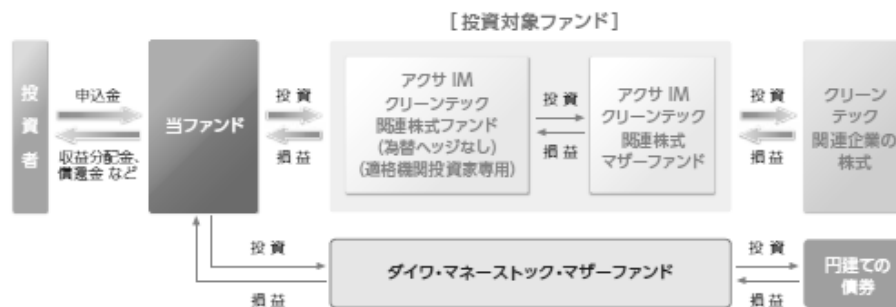
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆ クリーンテック関連企業とは
環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業をいいます。
※上記は一例であり、上記以外にも投資する可能性があります。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
◆ アクサ・インベストメント・マネージャーズについて
責任投資において長年にわたる実績を有するアクサ・インベストメント・マネージャーズは、世界最大級の保険・資産運用グループであるアクサ・グループの資産運用部門です。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.7171% (税込) 程度	
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントが作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth S成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。